

# 凡 例

## I. 構成と内容

本年表は明治初年から2006（平成18）年12月までの総合年表であるが、構成上、「教員組織の動き」、「教育」、「労働組合運動」、「国際・一般情勢」の4欄に分けた。各欄は相互に関連補足、同時に欄として独立の役割を持てるよう努めた。

- \* 「教員組織の動き」には、おもに日本教職員組合を中心とした教職員組合の運動、取り組みなどを収めた。（財）日本教育会館が財産を継承する明治期の大日本教育会、帝国教育会（戦後一時期、日本教育会と改称）の取り組み、大日本教育会の創立と前後して各道府県に創立された教育会の動きなども前史として「教員組織の動き」の欄に入れた。また大正期の啓明会や昭和初期の日本教育労働者組合（教労）の結成、支部の結成と弾圧の事項などもここに入れた。
- \* 「教育」には「学制」、「教育令」の公布など文部省（文部科学省）の教育行政、学術体制の改変などに関わる法律、審議会答申、教育諸団体の取り組み、教育一般に関することなどを中心に収めたが、女性教員の養成、女子教育の普及・向上などで特筆すべき事項なども収めた。
- \* 「労働組合運動」の事項には戦前の工場争議や小作争議、農民組合運動などのほか、明治期の社会主義政党、大正・昭和初期の無産政党の動きなども一部収めた。また、明治初期の石代引下げ、負債減免などに端を発した農民騒擾など厳密に言えば、「労働組合運動」の範疇に入らない事項なども変革期の時代をうかがう事項として収めた。
- \* 「国際・一般情勢」には国内の政治・社会の動きを中心に、世界史上欠かせないと思われる事項を収めた。また女性参政権運動や女性の権利、地位向上に重要と思われる事項などもここに収めた。

## II. 年代・月日の記載形式

年代、月日の記述は西洋紀年を用い、元号を補記した。また明治5年までは陰暦を補記した。年齢の記述は外国人を除き、1950年以前は「数え」で統一した。雑誌や日時が不確定なものは「8. 」「8. -」や「8. 下」のように表記した。

## III. 参考文献

本年表を作成するに当たり、参考にした「典拠文献」は巻末に掲載した。